

3.10.1 研究推進部門 成果発展推進グループ

グループリーダー 小峯隆宏 ほか 11 名

産学官連携等の研究支援を通して社会ニーズにあった研究成果創出を推進

概要

NICT の研究成果の外部への発信、大学・産業界との連携による研究活動支援を行うとともに、競争的資金の獲得や研究装置の試作開発など NICT 研究者に対する支援等を行うため、以下の業務を行っている。

- (1) NICT の研究成果について、NICT Web サイト上の成果公開システム等を活用し、学術上又は産業上優れた研究成果等の効果的な発信や、利用者に対する利便性の向上に努める。また、中期計画記載の目標達成に向け、年間論文発信量 1,000 報を目標に、研究成果の論文発表数の増加、著名な論文誌への積極的投稿を促進する。
- (2) 外部機関との共同研究や研究の受託等を促進するため、NICT Web サイト、展示会等を活用した PR を行うとともに、各種契約内容に関する対外調整等の締結事務支援を円滑に行う。
- (3) 国内外の優れた研究者、大学院生の受け入れを促進するとともに、連携大学院、包括的研究協力協定の締結により研究者交流を含む産学連携を強化する。
- (4) 本中期目標期間中、民間企業等からの受託額を、第 1 期中期目標期間の実績から 20% 以上増やすことを目標に、民間企業等との協業の推進を図る。
- (5) 競争的資金の獲得拡大に向け、支援業務の効率化・コンサルティング機能の強化を図る。
- (6) NICT 研究者からの試作請求に滞りなく対応するほか、講習会を開催し、安全な作業環境を確保する。

平成 21 年度の成果

(1) 研究成果の効果的な発信・成果の創出支援

成果情報のタイムリーな公開、研究者の自己成果管理環境の改善等を目的とした、新たな成果管理公開システムを開発・構築した。本システムでは、検索機能の強化により利用者の欲する成果情報に到達するまでの検索回数が大幅に減るなど利用者の利便性が格段に向上するほか、公開するデータの更新頻度が年 4 回から即日更新に改善しタイムリーな公開を実現した。

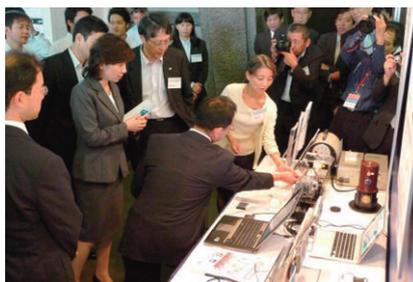
論文発信量については、目標達成に向け、各研究センターへ論文の積極的投稿の働きかけを行う等、機構全体の取組みを実施した結果、誌上発表論文件数は 1,254 件となり、1,000 件の目標を達成した。

平成 21 年度 誌上発表論文件数の内訳（発表区分別）

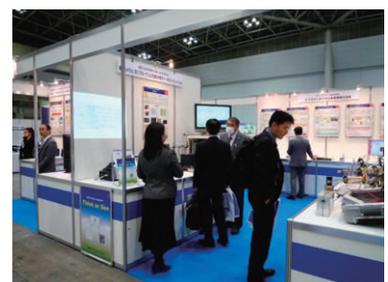
発表区分	区分の定義	件数
研究論文	学会が定期的に発行する学術雑誌に掲載されたオリジナル論文	315
小論文	学会が定期的に発行する学術雑誌に掲載されたオリジナル小論文、レター等	11
収録論文	学会シンポジウム等で口頭発表された後、プロシーディングとして掲載された論文	920
外部機関誌論文	公の研究機関等の編集発行する論文誌に査読過程を経て掲載された論文	8

(2) 共同研究・受託研究の促進

外部機関との共同研究や研究の受託等を促進するため、NICT の産学連携の支援制度に関する Web サイトのコンテンツ見直し・改善を実施した。また、産学官連携推進会議（内閣府等主催）及び産学官ビジネスフェアに共催機関として出展すると共に、産学官連携パンフレットを配布することにより、NICT の産学連携の取組み等を PR した。



産学官連携推進会議
(平成 21 年 6 月 20・21 日
国立京都国際会館)



産学官ビジネスフェア
(平成 21 年 11 月 25～27 日
東京国際展示場)

共同研究契約については、国内 74 件、海外（MOU は除く）12 件の計 86 件の契約締結に関する調整・支援を実施した。また、共同研究、技術移転等への発展を想定して締結される NDA（秘密保持契約）についても、国内 49 件、海外 7 件の計 56 件の契約締結に関する調整・支援を実施した。（7.1 参照）

(3) 包括的な産学連携の推進

研究者、研究員の平成 21 年度受入実績

	国内	海外	計	備考
① NICT 職員への指導・助言等を目的とする招へい専門員 56 名、NICT の研究等をより効率的に推進するために受け入れる特別研究員 102 名、及び NICT において研究指導等を受ける研修員 186 名について、研究部署等において受け入れるための調整・支援を実施した。（7.3、7.4 参照）				
招へい専門員	40 人	16 人	56 人	
特別専門員	84 人	18 人	102 人	内大学院生 5 人
研究員 (内大学院生)	169 人 (111 人)	17 人 (14 人)	186 人 (125 人)	

- ② 同志社大学との間に連携大学院協定を締結し（平成 21 年 12 月）、連携大学院協定数は 17 になった。（7.2 参照）
- ③ 早稲田大学との間に、情報通信分野における連携・協力の推進に関する協定を締結し（平成 22 年 2 月）、包括的研究協力協定数は 5 になった。



早稲田大学との連携・協力推進協定締結調印式
(平成 22 年 2 月 22 日)

(4) 民間企業等との協業の推進

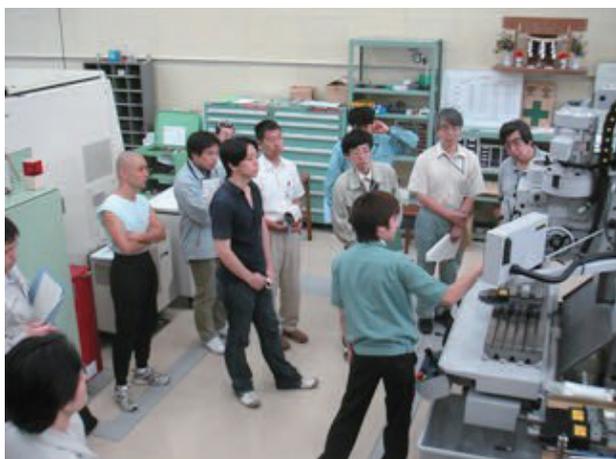
民間企業等からの一般受託研究契約は 5 件締結され受託額は 2,400 万円となり、第 1 期中期目標期間（平成 13～17 年度）の年度平均実績 1,450 万円の 65% 増であった。また、民間企業等からの資金受入型共同研究は 5 件締結され資金受入額は 2,400 万円となった。（6.2.2.1 参照）

(5) 競争的資金獲得支援の充実

提案書作成に関し、研究者個々に対し、メール、電話、面談によりディスカッションを行い、提案書の記述面の質の向上を図った。また、引き続き内部 Web により、公募内容の周知等の充実を図った。競争的資金等の獲得総額は 10 億 6,000 万円となった。（6.2.1.3、6.2.2.2 参照）

(6) 試作開発による研究支援

研究センターからの試作請求に滞りなく対応したほか、機会工作講習会及び NC フライス盤操作講習会を開催した。また、コンピュータ数値制御平面研削盤とシャーリング切断機を更新したりするなど、支援環境を充実させた。（4.2 参照）



NC フライス盤操作講習会
(平成 22 年 7 月 14 日)